

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
新規就業者等 産地拡大促進事業 (農業振興課)	千円 106,053	産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、生産・受入体制の充実した産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図る。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	市町	その他
1 新規就業者受入支援 ・新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町 集落営農法人 県農業協同組合 等	—	1/3	—	2/3
2 新規就農者支援 ・新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町	1/2	1/4	—	1/4
3 農外企業参入等支援 ・産地の核となる農外参入法人等の営農開始に必要な機械・施設等の整備費を支援	農外参入法人 等	—	1/3	—	2/3
水田農業等指導 推進体制強化事業 (農業振興課)	千円 114,700	水田農業振興に係る指導推進体制を強化し、経営所得安定対策の円滑な実施と戦略作物や園芸作物等の作付を推進する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
○経営所得安定対策の推進 ・経営所得安定対策の推進事務 ・麦・大豆及び地域振興作物等の作付推進 ・作物の作付状況確認 等	県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 県	国 10/10			
指定産地等 パワーアップ事業 (農業振興課)	千円 500,000	生産出荷体制の強化による産地及び生産の拡大を図るため、「産地パワーアップ計画」等に基づき実施する機械・設備等の導入や施設整備を支援する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国基金等	市町	その他	
1 整備事業 ・集出荷貯蔵施設等の農業施設の整備支援	農業団体等	1/2		1/2	
2 生産支援事業 ・農業機械等の導入支援					

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																	
やまぐちの麦 DX活用推進事業 (農業振興課)	千円 8,300	デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質改善の取組を支援し、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図る。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善</td> <td rowspan="2">県農業協同組合</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td rowspan="2">2/3</td> </tr> <tr> <td>2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	事業主体	負担区分		県	その他	1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善	県農業協同組合	1/3	2/3	2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換					
事業内容	事業主体	負担区分																	
		県	その他																
1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善	県農業協同組合	1/3	2/3																
2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・需要のある用途・麦種への転換																			
新需要に応じた水稻 作付拡大促進事業 (農業振興課)	千円 12,000	農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤である水田が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稻生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図る。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成</td> <td>集落営農法人等</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td rowspan="2">2/3</td> </tr> <tr> <td>2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化</td> <td>県農業協同組合等</td> </tr> <tr> <td>3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等</td> <td>県</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	事業主体	負担区分		県	その他	1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	1/3	2/3	2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等	3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等	県	10/10	—
事業内容	事業主体	負担区分																	
		県	その他																
1 作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	1/3	2/3																
2 作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等																		
3 水稻作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等	県	10/10	—																

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
グリーンで安心・安全な 農業推進事業 (農業振興課)	千円 72,632	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、 市町等の試行的な取組等を促進するとともに、 国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
1 有機農業の推進							
	有機農業等推進アドバイザーの養成研修	県	1,965	10/10	—	—	—
	有機農業転換推進	農業者の組織する団体等	7,000	10/10	—	—	—
	市町の試行的取組を支援	市町等	10,000				
2 環境保全型農業直接支払交付金							
直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援	農業者の組織する団体等	31,002	1/2	1/4	1/4	—
推進交付金	県、市町の推進活動を支援	県・市町	2,029	10/10	—	—	—
3	エコやまぐち農産物認証	県	3,331	—	10/10	—	—
4 国際水準GAPの導入促進							
	教育現場でのGAPの実践	県	465	10/10		—	
	指導員の育成	県	33		10/10	—	
	指導員の指導能力の向上等	県	1,000	10/10		—	
	団体認証の普及啓発	県GAP推進協議会	600		1/2	—	1/2
	県推進活動費	県	207		10/10	—	
5	農産物安全性確認	県戦略協	15,000	—	10/10	—	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
新 肥料価格高騰長期化 対策応援事業 (農業振興課)	千円 223,550	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。		
	事業内容	事業主体	負担区分	
耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援(水稲・大豆等:850円/10a、野菜・果樹等:1,700円/10a、施設花き:4,250円/10a)	県農業協同組合中央会	県10/10		
農業DX 加速化事業 (農業振興課)	千円 18,199	スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を図る。		
	事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1 農業DXに関する指導者の育成 ・知識、技術の習得支援	スマート農業導入 加速協議会	4,084	県 10/10	
2 農業DXプランの策定・実践 ・モデル中核経営体による実践プランの策定支援 ・導入技術の試用	スマート農業導入 加速協議会	11,074		
3 農業DX技術実装・知識習得に向けた支援体制の強化 ・技術導入、実装に関する相談対応 ・導入事例集の作成	スマート農業導入 加速協議会	1,438		
4 県推進活動費 ・地域相談窓口、県協議会及び中核経営体等への助言等	県	1,603		

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
新規農業就業者 定着促進事業 (農業振興課)	千円 507,212	募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援を強化し、未来を支える農業の新規就業者の確保、地域への定着を促進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
広就農 報農 活相 動談 事業・	○相談窓口の設置運営	(公財) やまぐち農 林振興公社	13,500	—	1/2	—	1/2
	○(公財) やまぐち農林振興公社の設置運営			—	10/10	—	—
就農前準備研修事業	○作目基礎研修、担い手養成研修	県	27,877	—	10/10	—	—
	○研修生支援 ・就農準備資金の交付、 交付事務(50歳未満)	県	90,000	10/10	—	—	—
	・同(50歳以上)		3,375	—	1/2	1/2	—
	○指導農家支援 ・先進農家・法人への研修 実施に対する支援	県市町	3,870	—	1/2	1/2	—
フ新就農・ オ規就農・ ロ就農・ ー就農・ ア就農・ ッ就農者 プ事業	○担い手実践研修 ・就農、就業後のフォローアップ研修	県	6,222	—	10/10	—	—
	○推進費 ・現地での就農の支援、 就農後のフォローアップ	県	2,918	—	10/10	—	—
	○サポート体制構築	市町	6,000	1/2	—	1/2	—
	○新規就農者支援 ・経営開始資金の交付、 交付事務	市町	321,000	10/10	—	—	—
	○定着支援給付金 ・新規就業者受入法人等 への支援	県市町	32,450	—	1/2	1/2	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
移住就農加速化事業 (農業振興課)	千円 6,000	大都市等での田園回帰の流れによる移住就農希望者増加の好機を捉え、就農相談会から県内産地視察や就農体験までを一体的に実施する「移住就農確保対策」を強化し、新規就農者の更なる確保を図る。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	市町
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等就農相談会の開催 ・農業法人等によるリクルート活動の促進 ・県内産地視察の開催 ・県推進費 	県	4,875	10/10	—
<ul style="list-style-type: none"> ・現地就農体験 	市町	1,125	1/2	1/2
次代を担う農業 デジタル人材育成事業 (農業振興課)	千円 9,600	県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成する。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	
1 営農管理システムを活用した学修体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・営農管理システムの実証導入によるカリキュラム確立実証 ・外部コンサルの活用によるデータ運用方法等の検討 	県	1/2	1/2	
2 デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・VR動画等デジタルコンテンツの検証・作成 				

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
新 地域農業資源 リノベーション促進事業 (農業振興課)	千円 63,400	遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1 地域農業資源継承促進事業 ・ 県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築 ・ モデル取組地域の支援と地域の継承支援人材の育成	県	15,000	10/10	—
2 地域農業資源リノベーション事業 ・ 中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援	市町	48,400	1/3	2/3
農地中間管理機構事業 (農業振興課)	千円 146,288	本県農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構((公財)やまぐち農林振興公社)を活用し、経営体への農地集積を促進する。		
事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1 農地中間管理機構補助				
借受農地管理等事業	農地中間 管理機構	6,600	7/10	3/10
遊休農地解消緊急対策事業		13,400	10/10	—
農地中間管理機構運営事業		123,563	定額 (7/10 相当)	国庫補助残
農地売買支援事業		1,297	6/10	4/10
2 県指導推進費	県	1,428	定額 (7/10 相当)	国庫補助残

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
農地中間管理推進事業 (農業振興課)	千円 71,481	新規就農者や、比較的小規模でも規模拡大意向のある農家への農地売買等を支援し、多様な経営体への農地集積を促進するとともに、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援する。 1 事業主体：農地中間管理機構等 2 負担区分：県 10/10 等
機構集積協力金交付事業 (農業振興課)	千円 120,000	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。

区分	事業内容	負担区分
地域集積協力金	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付	国 10/10
集約化奨励金	機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付	
地域受け皿経営 体育成協力金	目標地図で受け手が位置付けられていない農地について、受け手を確保し機構を経由して農地を貸し付ける取組を行う地域に対し、協力金を交付	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
中核経営体 育成支援事業 (農業振興課)	千円 156,042	地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図る。				
事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
			国	県	市町	その他
1 集落営農組織等のマネジメント支援等						
集落営農組織の経営改善に向けた指導等	県地域農業戦略推進協議会	171	—	10/10	—	—
中核経営体の経営強化、連携支援	県地域農業戦略推進協議会 (県集落営農法人連携協議会等) 県農業法人協会	3,385	—	1/2	—	1/2
専門的な技術指導・経営安定化支援	県	1,836	—	10/10	—	—
担い手育成による生産基盤強化	市町、認定農業者等	4,000	10/10	—	—	—
山口県農業経営・就農支援センター運営	県農業協同組合等	20,350	10/10	— (一部負担)	—	—
農業経営の法人化支援	農業法人	7,500	10/10			
2 農業機械等条件整備支援						
融資主体補助型 (融資残額上限)	中心経営体等	118,800	3/10	—	—	7/10
条件不利地域補助型 (上限4,000万円)			1/2	—	—	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
集落営農法人連合体 形成加速化事業 (農業振興課)	千円 74,099	コーディネーター活動および事業の実証や条件整備の支援により、集落営農法人連合体の県内への広域展開の加速化や経営基盤の強化を進めるとともに、集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援し、本県農業の持続的発展を図る。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 広域展開支援 ・連携推進コーディネーターによる連 合体形成支援	県地域農業戦略推 進協議会	—	10/10	—
2 経営基盤強化支援				
・経営基盤強化コーディネーターによ る新たな事業展開支援	県地域農業戦略推 進協議会	—	10/10	—
・連合体の形成加速化支援（実証等） ・条件整備支援（機械・施設等整備）	地域農業再生協議会 集落営農法人連合体等	—	1/3	2/3
3 集落営農活性化プロジェクト ・集落営農の強化再編に向けたビジョ ンづくり、法人化や機械導入等支援	集落営農組織 市町	1/2 定額	—	1/2 国庫補助残
未来へ「つながる ノウハウ」応援事業 (農業振興課)	千円 24,560	農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能の強化等を推進し、農福連携の加速度的な進展を図る。		
事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の醸成				
・コーディネーターの設置	やまぐち農業労働 力確保推進協議会	—	10/10	—
・現地見学ツアー、おためしノウハウの開催		—	1/2	1/2
2 障害者が働きやすい環境整備 ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化 ・農作業の洗い出しと細分化の実施 ・デジタル農作業マニュアルの作成		—	1/2	1/2
3 農福連携技術支援者の育成 ・農福連携技術支援者育成研修の実施	県	10/10	—	—